議案第２１号

令和８年度　伊丹市工業用水道事業会計予算

（総　則）

第　１　条　　令和８年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　２　条　　業務の予定量は，次のとおりとする。

(1)　給水事業所数	29 事業所
(2)　年間総給水量	11,667,063 m^3
(3)　一日平均給水量	31,965 m^3

（収益的収入及び支出）

第　３　条　　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第１款　工業用水道事業収益	375,843 千円
第１項　営業収益	359,656 千円
第２項　営業外収益	16,186 千円
第３項　特別利益	1 千円

支　　出

第１款　工業用水道事業費用	317,942 千円
第１項　営業費用	285,509 千円
第２項　営業外費用	31,432 千円
第３項　特別損失	1 千円
第４項　予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第　4　条　　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額57,261千円は，過年度分損益勘定留保資金24,933千円，当年度分損益勘定留保資金31,496千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額832千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第　1　款	資本的収入	2千円
第　1　項	負担金	1千円
第　2　項	固定資産売却代金	1千円

支　　出

第　1　款	資本的支出	57,263千円
第　1　項	建設改良費	25,721千円
第　2　項	企業債償還金	31,542千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第　5　条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1)　営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第　6　条　　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　36,996千円

(2)　交際費　15千円

（他会計からの補助金）
第　７　条　　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，740千円である。

令和８年２月２５日提出

伊丹市長　　中　　田　　慎　　也

令和８年度　伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
1 工業用水道事業収益				375,843	
	1 営業収益			359,656	
		1 給水収益		359,642	
			水道料金	357,368	基本水量　11,520,255㎥　348,487 超過水量　146,808㎥　8,881
			メーター料	2,274	メーター貸付料　φ50 ～φ300
		2 受託工事収益		14	
			給水工事収益	1	工業用給水施設受託工事収入
			工事手数料	13	諸検査手数料
	2 営業外収益			16,186	
		1 受取利息及び配当金		866	
			預金利息	1	預金利子収入
			有価証券利息	865	有価証券利子収入
		2 他会計補助金		740	
			他会計補助金	740	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		14,567	
			長期前受金戻入	14,567	長期前受金戻入
		4 雑収益		13	
			その他雑収益	13	定期健康診断成人病検診助成金
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	単位

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
1 工業用水道事業費用				317,942	
	1 営業費用			285,509	
		1 原水及び浄水費		130,761	
			負担金	130,761	三市共同施設維持管理負担金 110,471 琵琶湖開発施設管理負担金 11,965 正蓮寺川維持管理負担金 5,998 淀川大堰維持管理負担金 2,327
		2 配水費		20,606	
			給料	4,887	一般職給 1人
			手当	3,226	地域手当 391 通勤手当 105 超過勤務手当 747 期末勤勉手当 1,469 特殊勤務手当 14 児童手当 500
			賞与引当金繰入額	743	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,605	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	151	法定福利費引当金繰入
			被服費	70	作業服他
			備消品費	333	備消品費
			委託料	1,113	北村加圧ポンプ設備点検委託料他
			賃借料	225	上下水道施設管理システムリース料等他
			修繕費	6,160	配給水管等修繕費他
			動力費	2,092	北村加圧ポンプ場電力料
			材料費	1	単位
		3 受託工事費		1	
			工事請負費	1	工業用給水施設受託工事

款	項	目	節	予定額	備考
		4 総係費		27,659	
			給料	7,145	一般職給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手当	3,477	地域手当 382 通勤手当 181 超過勤務手当 480 期末勤勉手当 2,313 特殊勤務手当 1 児童手当 120
			賞与引当金繰入額	721	賞与引当金繰入
			法定福利費	2,264	市町村職員共済組合負担金 1,868 労災保険及び社会保険負担金 360 地方公務員災害補償基金負担金 36
			法定福利費引当金繰入額	146	法定福利費引当金繰入
			退職給付費	2,233	退職給付引当金繰入
			旅費	7	職員出張旅費
			被服費	25	作業服他
			備消品費	48	備消品費
			燃料費	30	自動車用燃料
			印刷製本費	43	帳票類印刷製本費
			通信運搬費	156	電話料金他
			委託料	30	健康診断委託料
			手数料	51	口座振替手数料他
			賃借料	400	車両リース料他
			修繕費	28	車両関係修繕費
			交際費	15	
			研修費	75	職員研修費
			厚生費	34	職員厚生会負担金
			負担金	10,306	日本工業用水協会負担金 144 庁舎管理費等分担金 3,875 工業用水徴収業務等負担金 6,265 各種協議会負担金他 22

			保険料	62	工水管賠償責任保険料他
			助成金	351	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
			雑費	12	来客用賄費他
		5 減価償却費		101,613	
			有形固定資産減価償却費	64,074	建物 1,632 構築物 47,694 機械及び装置 14,436 工具器具及び備品 312
			無形固定資産減価償却費	37,539	水利権 37,521 施設利用権 10 ソフトウェア 8
		6 資産減耗費		4,869	
			固定資産除却費	4,869	構築物 2,000 機械及び装置 2,869
	2 営業外費用			31,432	
		1 支払利息		3,245	
			企業債利息	3,245	地方公共団体金融機構支払利息 2,665 財務省財政融資資金支払利息 580
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	単位
		3 消費税及び地方消費税		28,186	
			消費税及び地方消費税	28,186	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			過年度損益修正損	1	単位
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 資本的収入				2	
	1 負　　担　　金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単　位
	2 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単　位

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				57,263	
	1 建設改良費			25,721	
		1 改良事業費		25,721	
			給料	4,668	一般職給　1人
			手当	4,146	地域手当 391 扶養手当 216 通勤手当 105 超過勤務手当 844 期末勤勉手当 2,133 特殊勤務手当 1 住居手当 336 児童手当 120
			法定福利費	1,584	市町村職員共済組合負担金
			被服費	57	作業服他
			工事請負費	9,013	流量計更新工事他 9,013
			負担金	6,253	三市共同施設改良工事負担金
	2 企業債償還金			31,542	
		1 企業債償還金		31,542	
			企業債償還金	31,542	財務省財政融資資金元金償還金 16,136 地方公共団体金融機構元金償還金 15,406

給　与　費　明　細　書

1. 総括

(1) 全職員

区　分	職　員　数		給　　与　　費				法定福利費	合　計
	特 別 職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	4	0	16,700	14,546	31,246	5,750	36,996
前年度	0	4	0	15,581	12,900	28,481	5,427	33,908
比　較	0	0	0	1,119	1,646	2,765	323	3,088

・「手当」には，賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
・「法定福利費」には，法定福利費引当金繰入額を含む。

	区　分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
手　当	本年度	1,164	216	391	0	0	2,071	0
	前年度	1,265	744	374	0	0	1,925	0
	比　較	△101	△528	17	0	0	146	0
の内訳	区　分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	7,379	16	336	740	0	2,233	
	前年度	7,097	16	336	840	0	303	
	比　較	282	0	0	△100	0	1,930	

・「期末勤勉手当」には，賞与引当金繰入額を含む。

(2)職員区分別

ア.会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	0	3	0	14,324	13,632	27,956	5,187	33,143
前年度	0	3	0	13,295	12,057	25,352	4,896	30,248
比　較	0	0	0	1,029	1,575	2,604	291	2,895

手　当の内訳	区　分	地域手当（千円）	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	超過勤務手当（千円）	夜勤手当（千円）
	本年度	1,164	216	367	0	0	2,070	0
	前年度	1,265	744	350	0	0	1,924	0
	比　較	△101	△528	17	0	0	146	0
	区　分	期末勤勉手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	住居手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	退職給付費（千円）	
	本年度	6,490	16	336	740	0	2,233	
	前年度	6,279	16	336	840	0	303	
	比　較	211	0	0	△100	0	1,930	

イ.会計年度任用職員

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度		1	－	2,376	914	3,290	563	3,853
前年度		1	－	2,286	843	3,129	531	3,660
比　較		0	－	90	71	161	32	193

手　当の内訳	区　分	通勤手当（千円）	超過勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）				
	本年度	24	1	889				
	前年度	24	1	818				
	比　較	0	0	71				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	1,119	給与改定に伴う増減分	469		R8給与改定の見込 改定率　平均3.3%増 実施時期　令和8年4月 期末手当　0.025月増 勤勉手当　0.025月増 実施時期　令和8年12月
		昇給に伴う増加分	50		
		その他の増減分	600	新陳代謝等による増分	
手　当	1,646	制度改正に伴う増減分	△128		
		その他の増減分	1,774	退職給付費増分	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区　分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,433
	平均給与月額（円）	425,347
	平均年齢（歳）	44.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,300
	平均給与月額（円）	380,480
	平均年齢（歳）	39.7

(2)初任給

令和8年1月1日現在					令和7年1月1日				
給料表		職種	学歴	給料月額(円)	給料表		職種	学歴	給料月額(円)
行政		一般	大学卒	238,700	行政		一般	大学卒	226,700
			短大卒	224,100				短大卒	212,100
			高校卒	211,600				高校卒	199,400
一般会計の制度	行政	一般	大学卒	238,700	一般会計の制度	行政	一般	大学卒	226,700
			短大卒	224,100				短大卒	212,100
			高校卒	211,600				高校卒	199,400

(3)級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	1	33.3
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	－	主　査	主　任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4)昇給

区　　分			合　　計	一般行政職
本年度	職　員　数（A）	(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)	(人)	2	2
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	2	2
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	66.7	66.7
前年度	職　員　数（A）	(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	3	3
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	100.0	100.0

(5)特殊勤務手当

区　　分		全　職　種	一般行政職
給料総額に対する比率 （令和7年12月分）	(%)	0	0
支給対象職員の比率 （令和7年12月分）	(%)	0	0
支給対象職員１人当たり 平均支給月額	(円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		緊急出動手当	

(6)期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　　年　　度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.500) 4.700	有	
前　　年　　度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.400	(2.450) 4.700	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.500) 4.700	有	

（　　）内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8)その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
地　域　手　当	同　　じ
扶　養　手　当	同　　じ
通　勤　手　当	同　　じ
住　居　手　当	同　　じ

令和８年度　伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,069,000
減価償却費	101,613,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,233,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	72,000
その他引当金の増減額（△は減少）	15,000
長期前受金戻入額	△ 14,567,000
受取利息及び配当金	△ 866,000
支払利息	3,245,000
固定資産除却費	4,869,000
未収金の増減額（△は増加）	24,000
小計	153,707,000
利息及び配当金の受取額	866,000
利息の支払額	△ 3,245,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,328,000

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,857,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 32,000
国庫補助金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,887,000
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,542,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,542,000
資金増加額（又は減少額）	94,899,000
資金期首残高	1,045,926,649
資金期末残高	1,140,825,649

令和８年度　伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表

（ 令和9年3月31日 ）

資 産 の 部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,579,437		
ロ 建物	101,904,365			
減価償却累計額	△75,668,471	26,235,894		
ハ 構築物	3,023,472,680			
減価償却累計額	△1,406,406,767	1,617,065,913		
ニ 機械及び装置	863,140,960			
減価償却累計額	△675,010,981	188,129,979		
ホ 車両運搬具	567,375			
減価償却累計額	△539,006	28,369		
ヘ 工具器具及び備品	2,440,519			
減価償却累計額	△1,991,649	448,870		
ト 建設仮勘定		7,161,000		
有形固定資産合計			1,905,649,462	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		152,706,357		
ロ 施設利用権		120,143		
ハ ソフトウェア		37,144		
無形固定資産合計			152,863,644	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		250,000,000		
ロ 出資金		2,368,000		
投資その他の資産合計			252,368,000	
固定資産合計				2,310,881,106
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,140,825,649	
(2) 未収金			29,970,000	
流動資産合計				1,170,795,649
資産合計				3,481,676,755

負債の部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	231,231,632		
企業債合計		231,231,632	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,735,904		
引当金合計		20,735,904	
固定負債合計			251,967,536
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,912,000		
企業債合計		23,912,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,464,000		
ロ 法定福利費引当金	297,000		
引当金合計		1,761,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			35,823,000
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		1,032,393,664	
(2) 収益化累計額		△812,464,787	
繰延収益合計			219,928,877
負債合計			507,719,413

資本の部

6　資　本　金			1,755,360,915
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	3,702,488		
ロ 他会計補助金	32,303,840		
ハ 国庫補助金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,361,300		
ロ 建設改良積立金	584,463,130		
ハ 当年度未処分利益剰余金	473,127,189		
利益剰余金合計		1,107,951,619	
剰余金合計			1,218,596,427
資本合計			2,973,957,342
負債資本合計			3,481,676,755

令和７年度　伊丹市工業用水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

１ 営業収益			
(1) 給水収益	327,205,000		
(2) 受託工事収益	14,000	327,219,000	
２ 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	111,222,000		
(2) 配水費	50,374,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	23,563,000		
(5) 減価償却費	105,976,000		
(6) 資産減耗費	4,201,000	295,337,000	
営業利益			31,882,000
３ 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	866,000		
(2) 他会計補助金	840,000		
(3) 長期前受金戻入	14,613,000		
(4) 雑収益	10,000	16,329,000	
４ 営業外費用			
(1) 支払利息	3,812,000		
(2) 雑支出	1,000		
(3) 予備費	1,000,000	4,813,000	11,516,000
経常利益			43,398,000

5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
当 年 度 純 利 益			43,398,000
前年度繰越利益剰余金			372,660,189
当年度未処分利益剰余金			416,058,189

令和７年度　伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表

（ 令和8年3月31日 ）

資 産 の 部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,580,437		
ロ 建物	101,904,365			
減価償却累計額	△74,036,471	27,867,894		
ハ 構築物	3,043,472,680			
減価償却累計額	△1,376,712,767	1,666,759,913		
ニ 機械及び装置	852,178,960			
減価償却累計額	△668,222,981	183,955,979		
ホ 車両運搬具	567,375			
減価償却累計額	△539,006	28,369		
ヘ 工具器具及び備品	2,225,519			
減価償却累計額	△1,679,649	545,870		
ト 建設仮勘定		3,998,000		
有形固定資産合計			1,949,736,462	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		190,227,357		
ロ 施設利用権		130,143		
ハ ソフトウェア		13,144		
無形固定資産合計			190,370,644	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		250,000,000		
ロ 出資金		2,368,000		
投資その他の資産合計			252,368,000	
固定資産合計				2,392,475,106
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,045,926,649	
(2) 未収金			29,994,000	
流動資産合計				1,075,920,649
資産合計				3,468,395,755

負債の部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	255,143,632		
企業債合計		255,143,632	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	18,502,904		
引当金合計		18,502,904	
固定負債合計			273,646,536
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,542,000		
企業債合計		31,542,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,392,000		
ロ 法定福利費引当金	282,000		
引当金合計		1,674,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			43,366,000
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		1,032,392,664	
(2) 収益化累計額		△797,897,787	
繰延収益合計			234,494,877
負債合計			551,507,413

資本の部

6　資　本　金			1,755,360,915
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	3,702,488		
ロ 他会計補助金	32,303,840		
ハ 国庫補助金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,361,300		
ロ 建設改良積立金	584,463,130		
ハ 当年度未処分利益剰余金	416,058,189		
利益剰余金合計		1,050,882,619	
剰余金合計			1,161,527,427
資本合計			2,916,888,342
負債資本合計			3,468,395,755

会計処理に関する注記

ア．重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　　償却原価法による。

2　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	9～60年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年
ソフトウェア	5年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお，「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき，一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額27,211,000円を除き，一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額14,600,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため，当年度末における支払見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ．予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において，期末手当及び勤勉手当として7,307,000円を支給するため，賞与引当金1,392,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において，期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,305,000円を支払うため，法定福利費引当金282,000円を取り崩すこととしている。